

第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データで見る福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成14年の大型小売店販売額は総額2381億2400万円(全店舗ベース)となり、5年連続で前年を下回った。

業態別では、百貨店が546億7400万円で10年連続、スーパーは1834億5000万円で5年連続で前年を下回った。

なお、大型小売店販売額の調査対象店舗数は、延べ770店舗で、4年連続で減少した。

また、店舗の増減要因を取り除いた既存店ベースの前年比をみると、平成14年は、22か月振りにプラスになった月もみられたが、年間では2.6%と前年を下回った。

これを販売額の約77%を占める衣料品と飲食料品についてみると、衣料品は、全四半期で前年を下回り、年間で6.6%とマイナス幅を拡大した。一方、飲食料品は、年間で0.3%増加した。

業態別では、百貨店、スーパーとも、特に14年期以降はマイナス幅を縮小させたものの低調に推移した。百貨店は、飲食料品が14年期に前年を下回ったほかは前年を上回ったものの、衣料品が年間を通して前年を下回ったことから、年間では3.7%とマイナス幅が拡大した。スーパーは、飲食料品が14年期以降前年を上回ったものの、衣料品が年間を通して前年を下回ったことから、年間では2.2%となり、マイナス幅を縮小したものの前年を下回った。

全体としては、飲食料品は回復の動きがみられたものの、衣料品は販売単価の低下が続いたほか、郊外型専門店への需要流出などの影響により前年を下回り、大型小売店販売額は依然低調なものとなった。

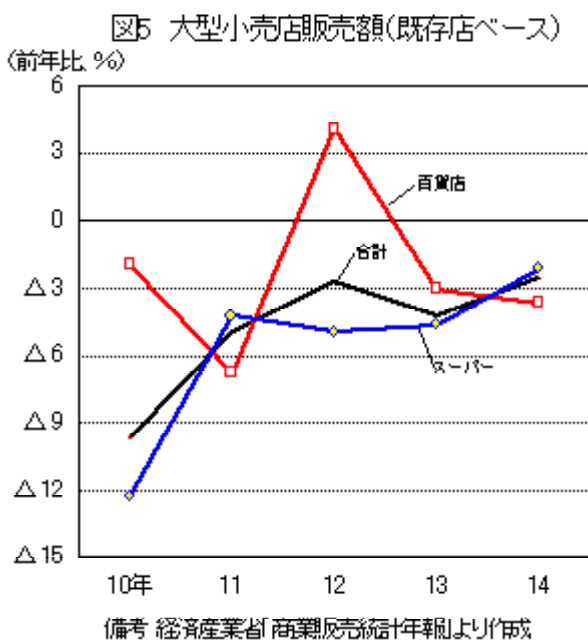
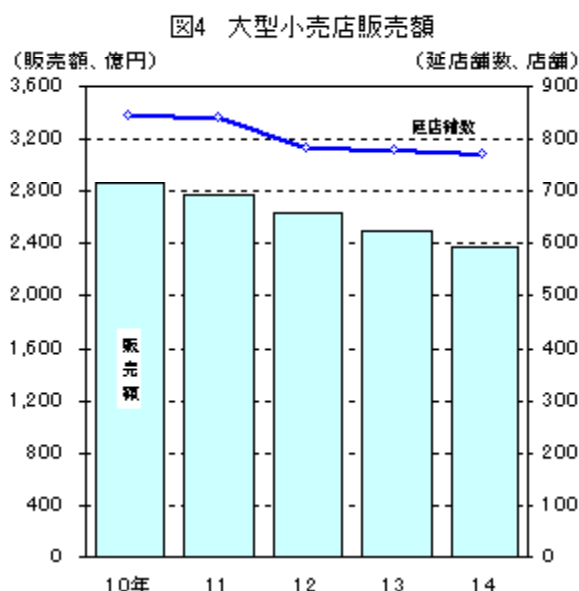
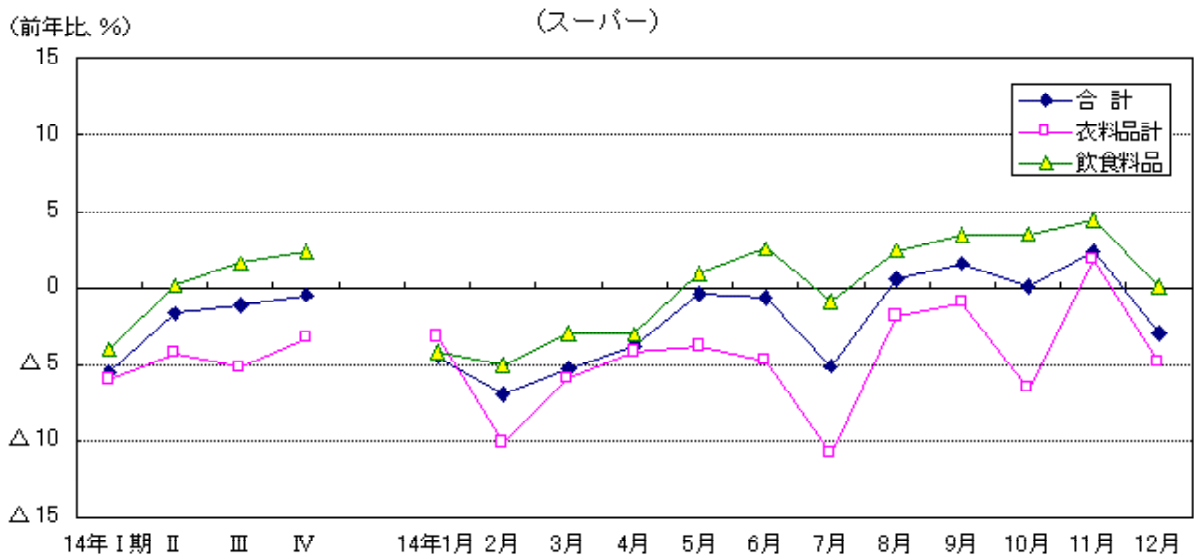
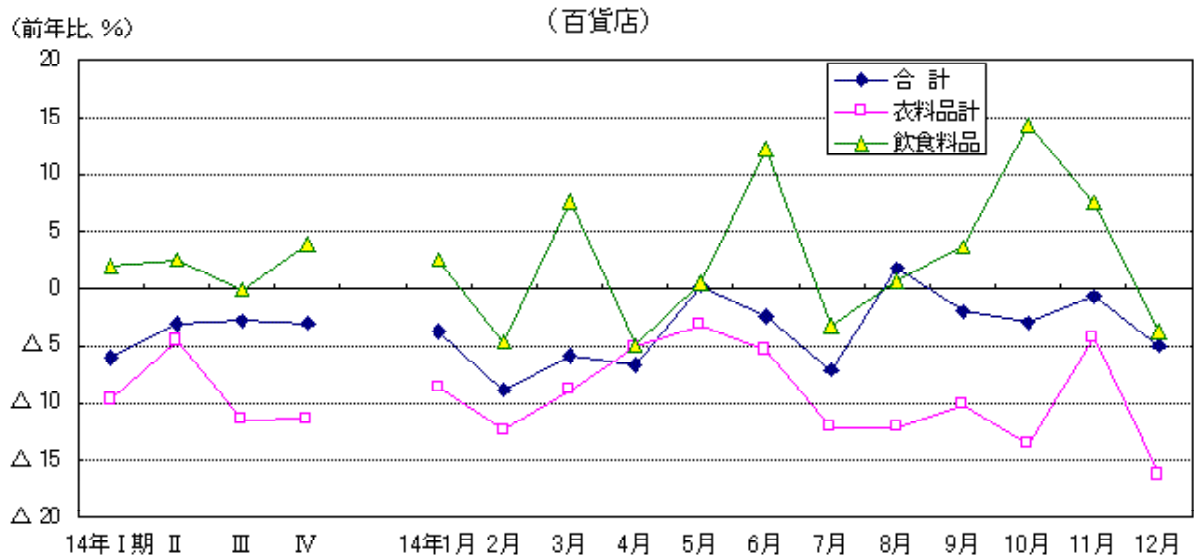
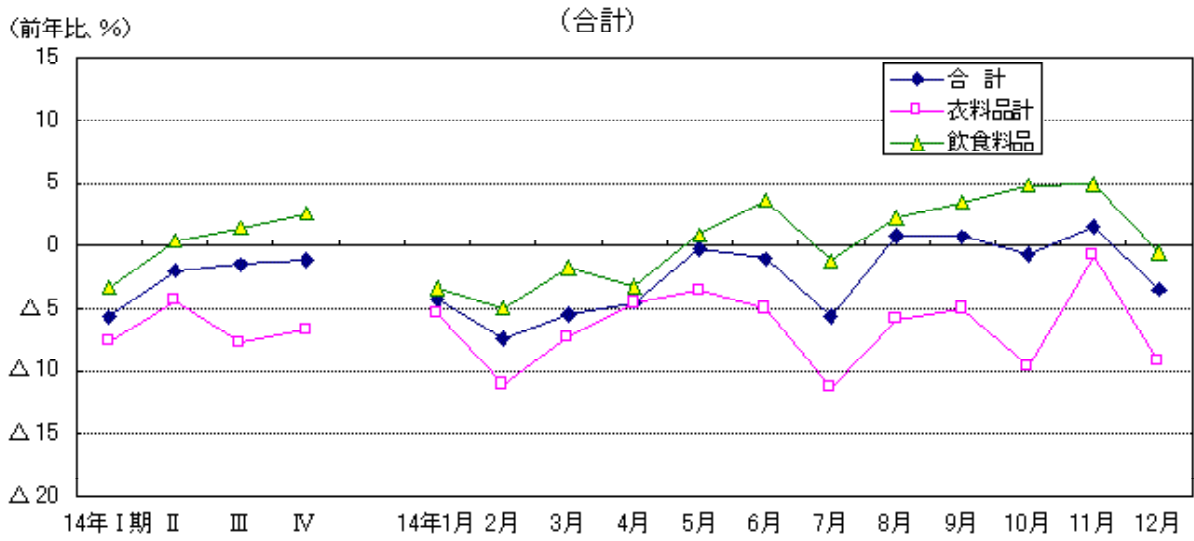


図6 四半期別・月別大型小売店販売額(既存店ベース)



備考 経済産業省「商業販売統計年報」より作成

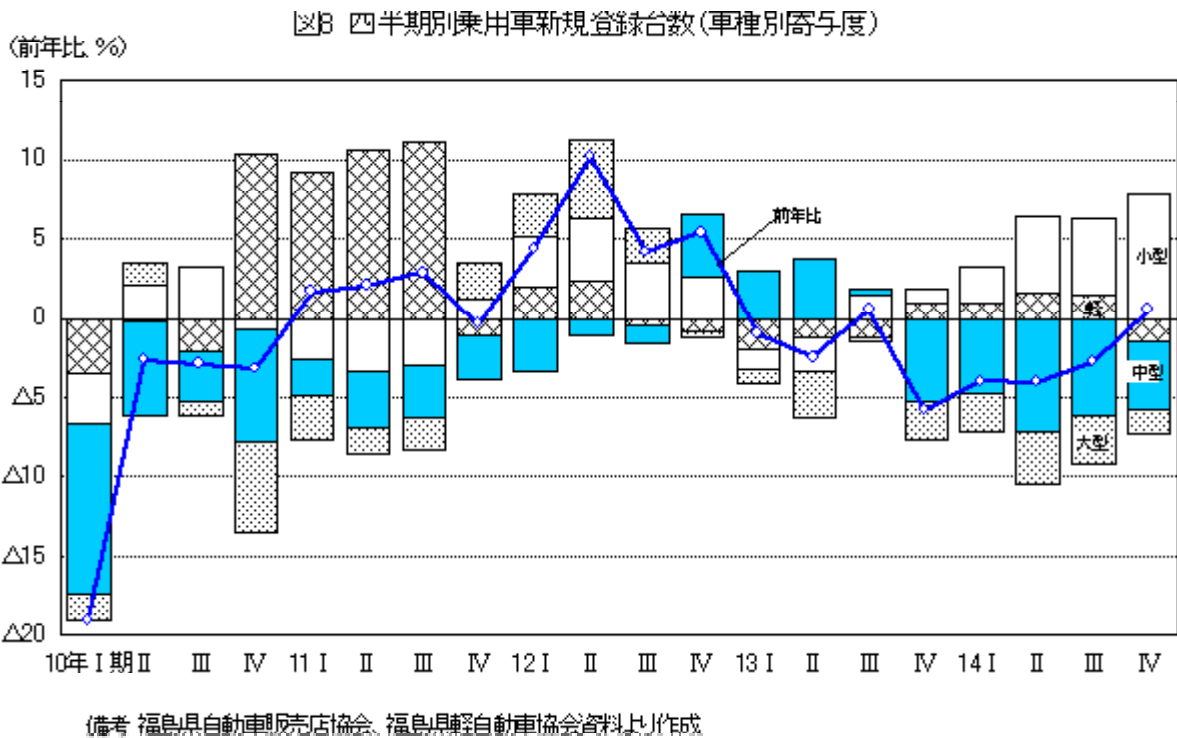
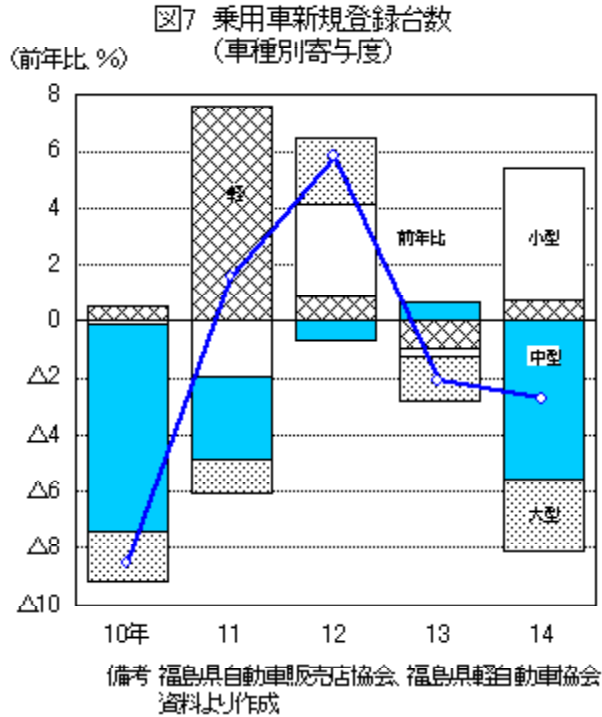
(2) 乗用車新規登録台数

平成 14 年の乗用車新規登録台数は 77,082 台で、前年に比べ 2.7%減少し、2 年連続で前年を下回った。

これは、前年比で小型車(排気量 660 cc超-1500 cc以下)が 17.4%、軽自動車(同 660 cc以下)が 2.5%とそれぞれ増加したものの、大型車(同 2000 cc超)が 16.6%、中型車(同 1500 cc超-2000 cc以下)が 19.0%とそれぞれ減少したことによるものであり、特に中型車がマイナスに大きく寄与した。

四半期別にみると、13 年 期以降前年同期比マイナスが 4 期続いたが、14 年 期にはプラスとなった。

これを車種別にみると、大型車は 12 年 期以降前年同期比でマイナスが続いた。中型車は、13 年 期以降マイナスが続いた。小型車は新車の投入効果があって、13 年 期以降 6 期連続でプラスが続いた。軽自動車は 13 年 期以降 4 期連続でプラスが続いた後、14 年 期に 5 期ぶりにマイナスとなった。



(3) 現金給与総額指数等

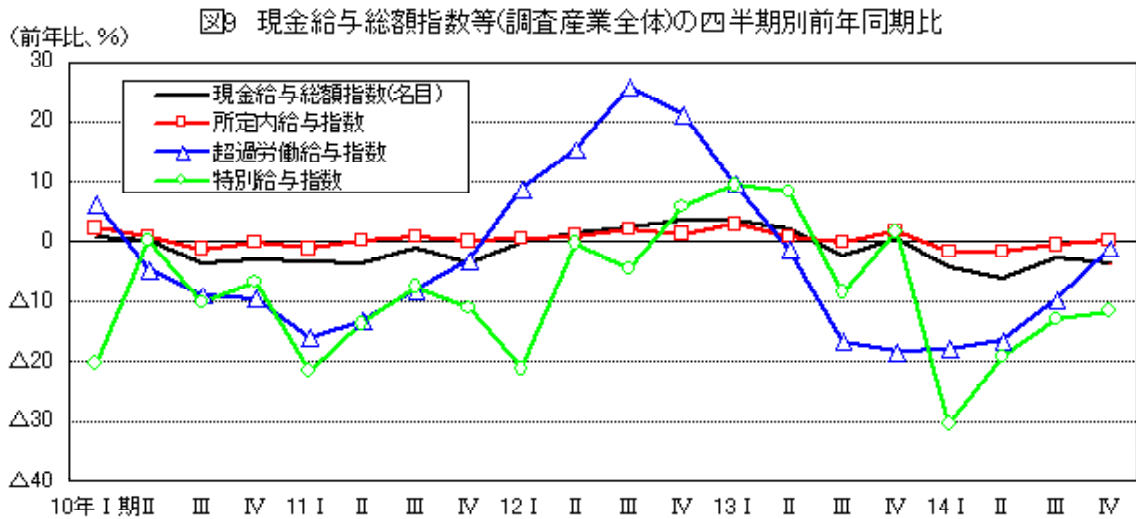
個人消費の基礎となる収入の状況を見ると、長引く不況の中、企業収益の落ち込みや所定外労働時間の削減が、超過労働給与や特別に支払われた給与の減少につながっており、現金給与総額指数(名目)は、平成14年平均で96.5となり前年を4.2%下回った。

現金給与総額指数(名目)の四半期別の動きをみると、調査産業全体では14年 期以降前年同期比マイナスが続いた。

内訳をみると、所定内給与指数は、14年 期から 期まで同マイナスとなった。

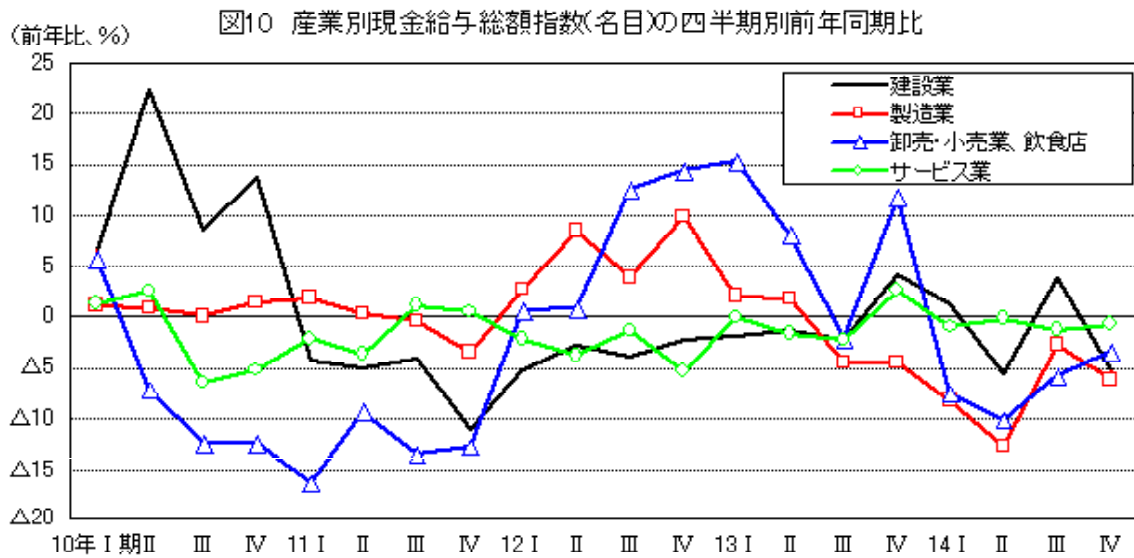
超過労働給与指数は、13年 期から同マイナスが続いた。

特別給与指数は、14年 期から同マイナスが続いた。



備考1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均=100、事業所規模5人以上

主な業種別にみると、建設業は14年 期と 期にプラスとなったが、製造業は13年 期以降、卸売・小売業、飲食店、サービス業では14年 期以降それぞれマイナスが続いた。



備考1 福島県情報統計領域「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成
2 平成12年平均=100、事業所規模5人以上

2 物価

(1) 国内企業物価指数

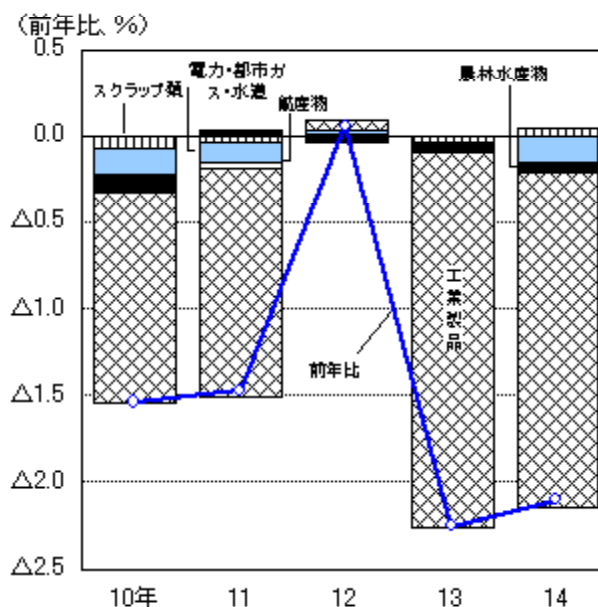
国内企業物価指数(総平均)は、平成 14 年は 95.7 (前年比 2.1%減)で 2 年連続で下落した。

品目ごとの寄与度をみると工業製品が 13 年に引き続き 14 年もマイナスの寄与が大きかった。

四半期別の動きをみると、12 年 期以降 10 期連続で前年比マイナスで推移した。

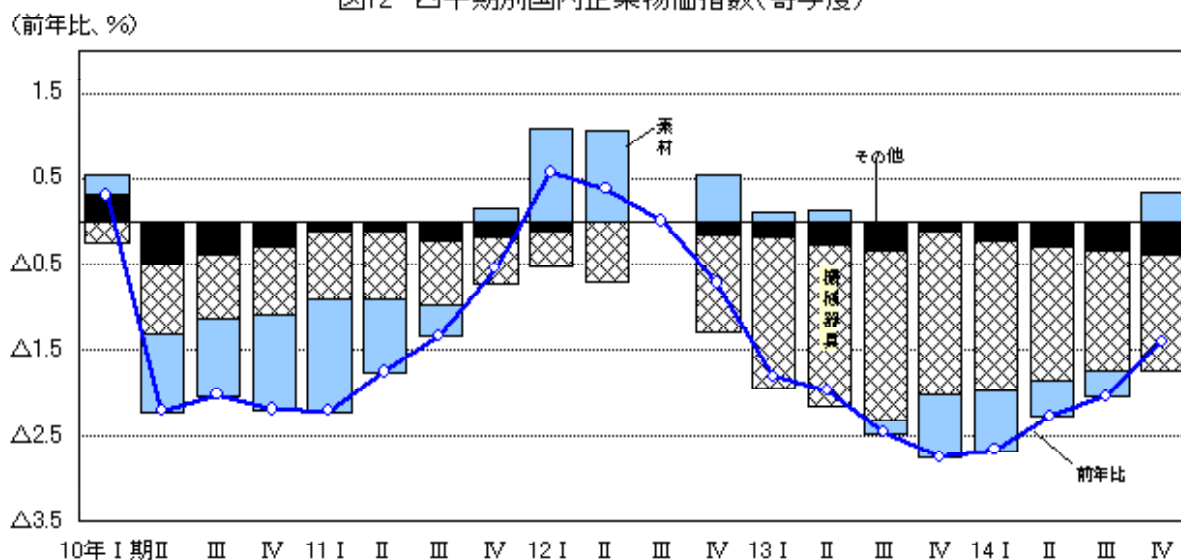
製品別にみると、機械器具は、12 年 期以降一貫してマイナスに寄与した。一方、素材は、13 年 期からマイナスで推移したが、14 年 期にはプラスに寄与した。

図11 国内企業物価指数(寄与度)



備考 日本銀行「企業物価指数」より作成

図12 四半期別国内企業物価指数(寄与度)



備考 1 日本銀行「企業物価指数」より作成

2 素材は「繊維製品」、「製材・木製品」、「パルプ・紙・同製品」、「化学製品」、「プラスチック製品」、「石油・石炭製品」、「窯業・土石製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属製品」、また、機械器具は「一般機器」、「電気機器」、「輸送用機器」、「精密機器」を統合したものである。

(2) 福島県消費者物価指数

平成 14 年の福島県消費者物価指数(総合)は、98.2 と前年比で 1.1% の下落となり、4 年連続の下落となった。

平成 14 年の寄与度を費目別にみると、10 大費目指数で住居以外の費目はマイナスに寄与した。

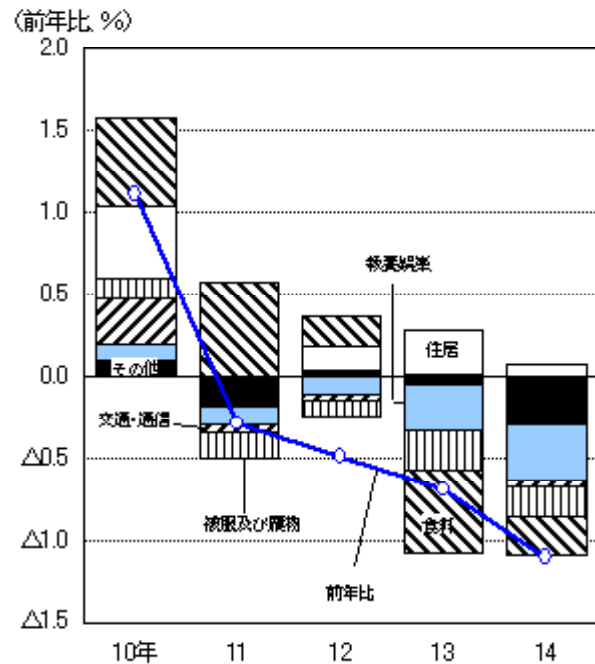
なお、生鮮食品を除く総合指数は、98.2 と同 1.0% の下落となり、4 年連続で下落した。

四半期別平均の動きをみると、11 年 期から前年を下回る動きが続いた。

10 大費目指数の推移をみると、衣料などの値下がりにより被服及び履物は前年比 3.0% の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりにより同 2.8% の下落と、ともに 4 年連続で下落した。一方、家賃などの値上がりにより住居が、授業料などの値上がりにより教育が前年を上回った。

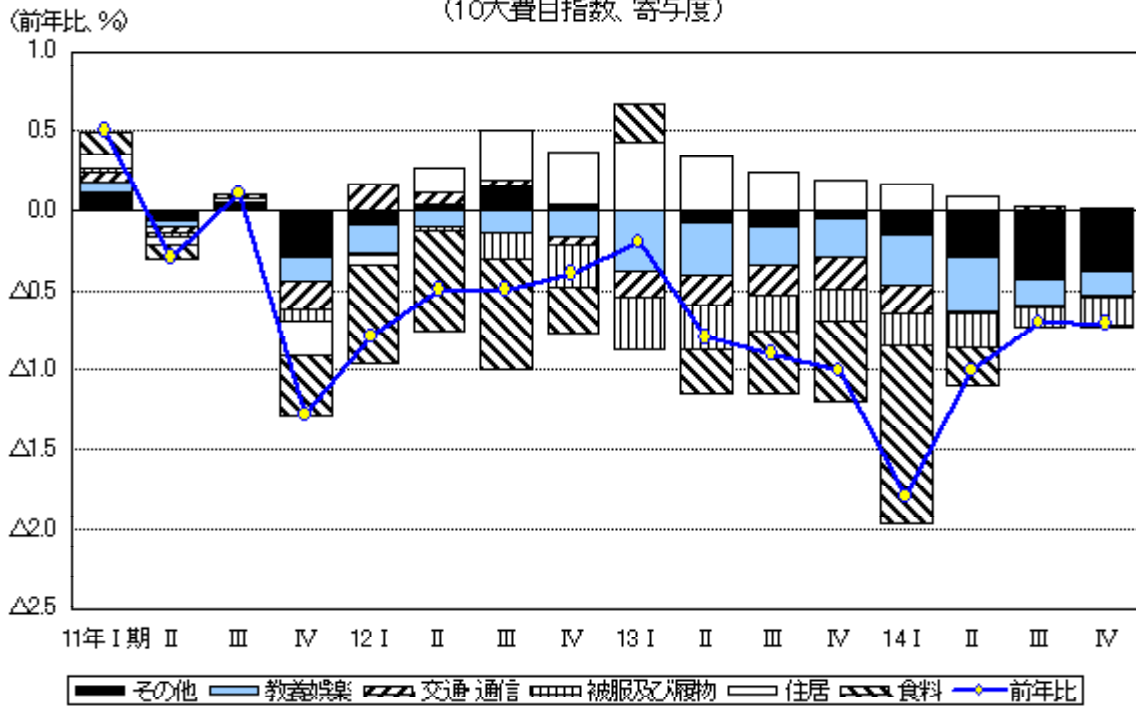
財・サービス分類指数でみると、14 年は工業製品が年間を通じてマイナスの寄与となったが、サービスは、民営家賃の上昇などにより 14 年 期はプラスの寄与となった。

図13 福島県消費者物価指数
(10大費目指数、寄与度)



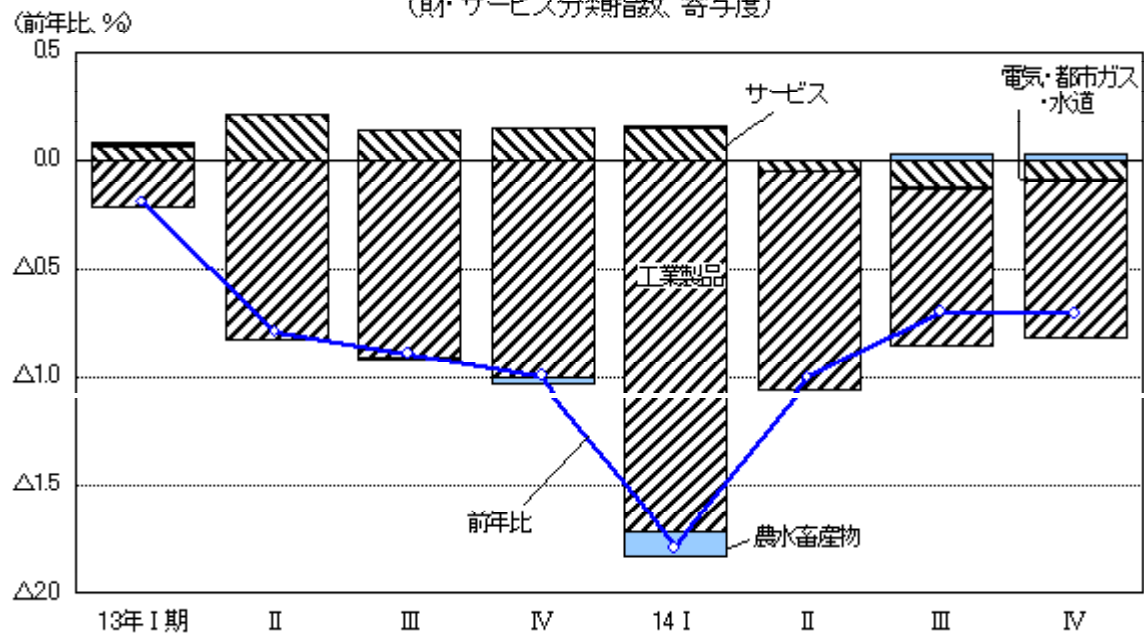
備考 福島県情報統計領域 福島県消費者物価指数より作成

図14 四半期別福島県消費者物価指数
(10大費目指数、寄与度)



備考 福島県情報統計課より福島県消費者物価指数より作成

図15 四半期別福島県消費者物価指数
(財・サービス分類指数、寄与度)



備考 福島県情報統計課より福島県消費者物価指数より作成

3 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成 14 年の新設住宅着工戸数は 14,322 戸 (前年比 4.6%減)で、6 年連続で前年を下回り、延床面積も 1,469 千㎡(前年比 3.0%減)で 3 年連続で前年を下回った。

内訳をみると、持家が前年比 3.4%減、貸家が 8.3%減となっており、これらが新設住宅着工戸数減少に寄与した。

資金別でみると、公庫融資住宅が前年度比 44.7%減と 3 年連続で着工戸数減少に大きく寄与したが、逆に民間資金住宅は 3 年連続で増加に寄与した。これは、平成 13 年 12 月に閣議決定された「特殊法人等合理化計画」に基づいて住宅金融公庫が 5 年以内に廃止され、新たに設立される公的な独立行政法人に引き継がれることに伴う平成 14 年度からの段階的な業務の縮小の影響や、民間住宅ローン金利の引き下げが進んだことに加え、法人の資金需要の減退を背景に民間金融機関が、個人への貸出しを推進する動きが続いたためと考えられる。

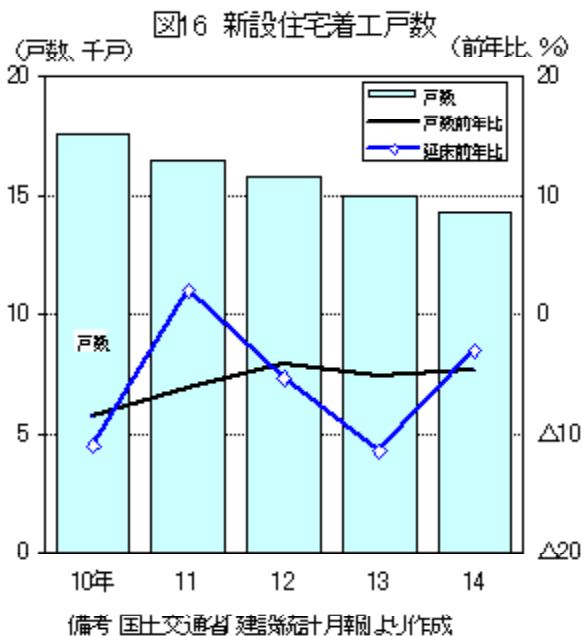


図17 新設住宅着工戸数 (種類別寄与度)

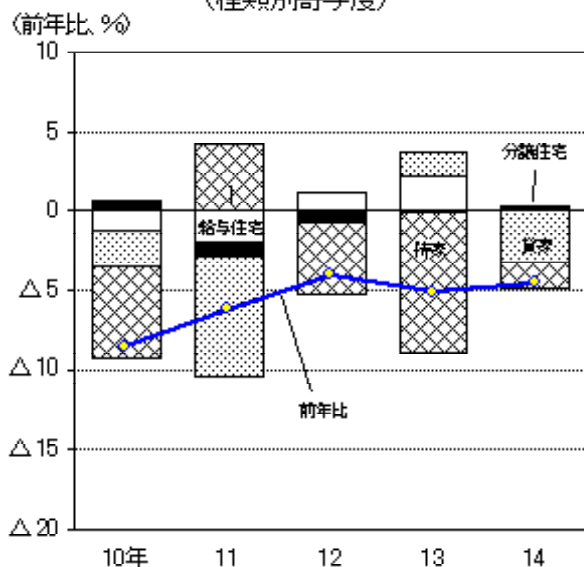
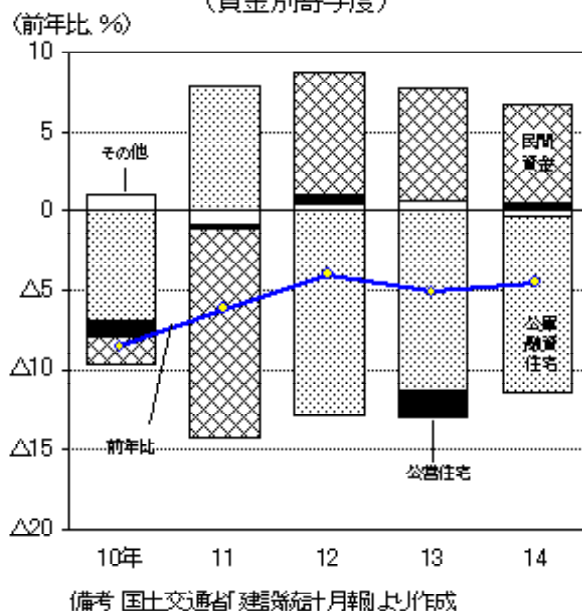
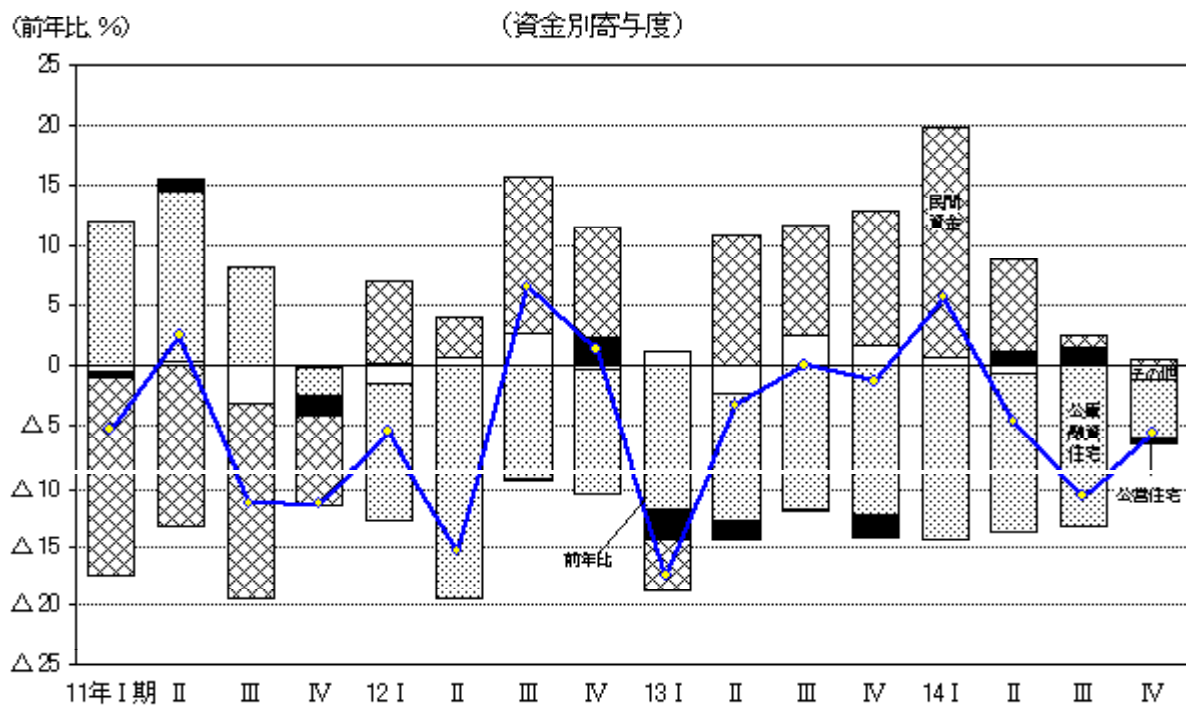
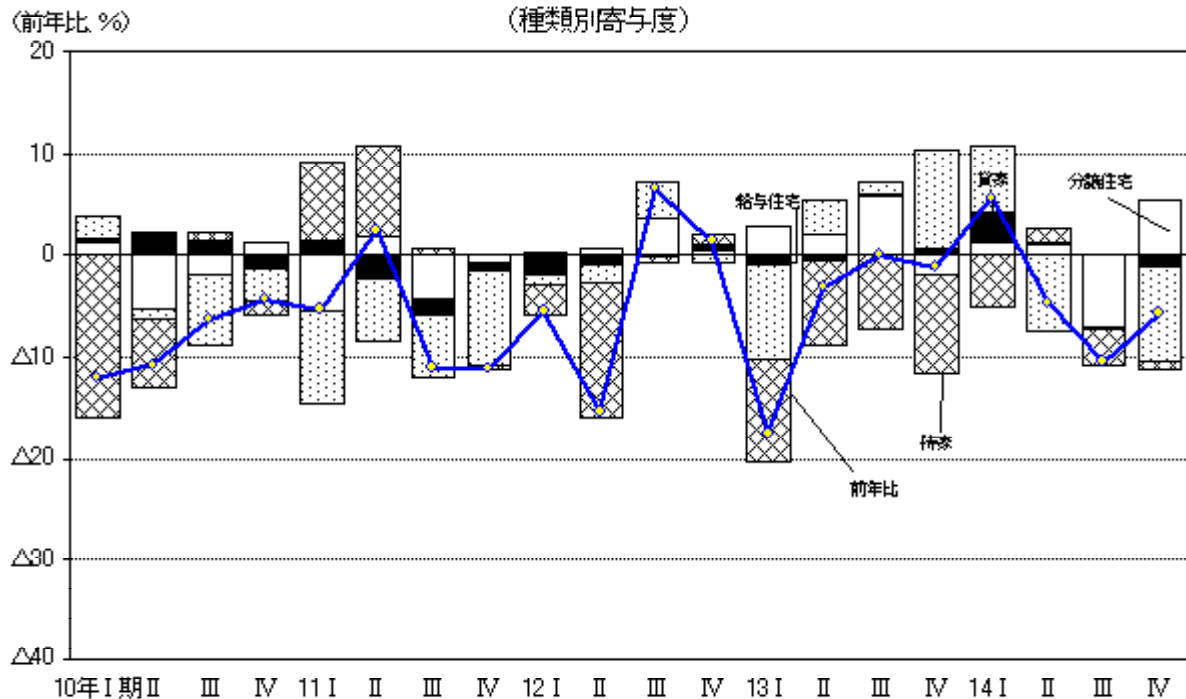


図18 新設住宅着工戸数 (資金別寄与度)



四半期別の動きをみると、13年 期の着工戸数が大きく減少した影響で14年 期が対前年同月比でプラスになったが、14年 期以降は前年同期を下回った。資金別にみると14年を通して公庫融資住宅が減少に寄与した。

図19 四半期別新設住宅着工戸数



備考 国土交通省 建設統計月報より作成

(2) 業務用建築物着工棟数

平成 14 年の業務用建築物着工棟数(鉱工業用、商業用、サービス業用の計)は 1,542 棟(前年比 4.9%減)となり、2 年連続で前年を下回った。また、延床面積は前年比で 17.5%、工事予定金額も 17.4%減少しており、棟数、延床面積、工事予定金額とも 2 年連続で減少した。

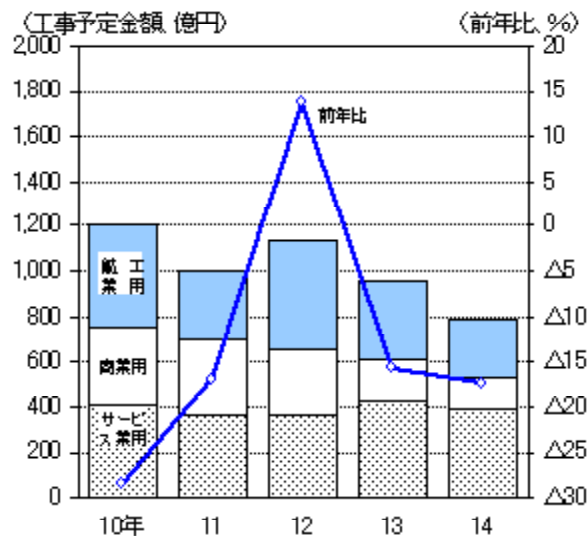
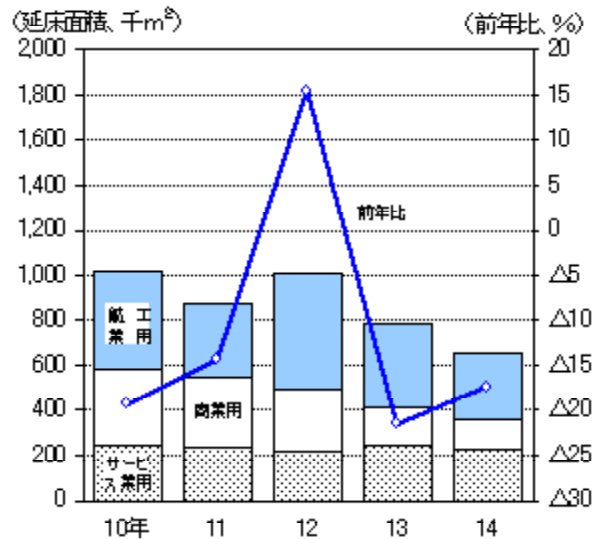
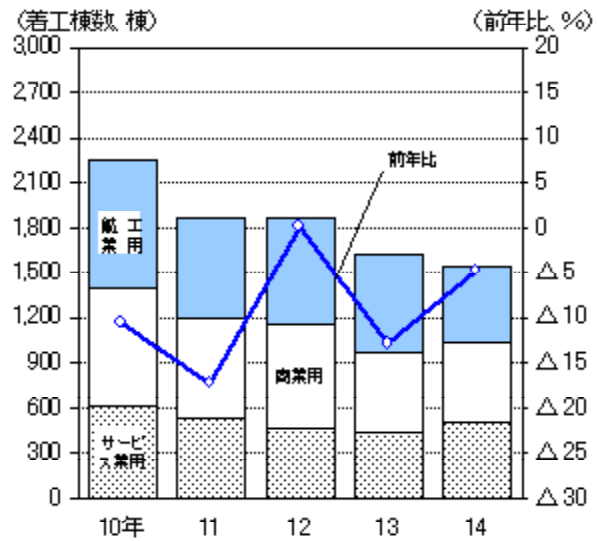
四半期別の動きをみると、着工棟数は、13 年 期以降対前年同期比でマイナスが続いたが、14 年 期は、前年を上回った。延床面積、工事予定金額は、ともに 14 年 期は前年を上回ったものの、13 年 期以降は下回る動きとなった。

用途別にみると、鉱工業用建築物は、着工棟数が 505 棟で前年比 22.2%の減少、延床面積が 23.8%の減少、工事予定金額が 26.0%の減少となった。

商業用建築物は、着工棟数が 536 棟で前年比 0.8%の増加となったものの、延床面積が 17.5%の減少、工事予定金額が 23.7%の減少となった。

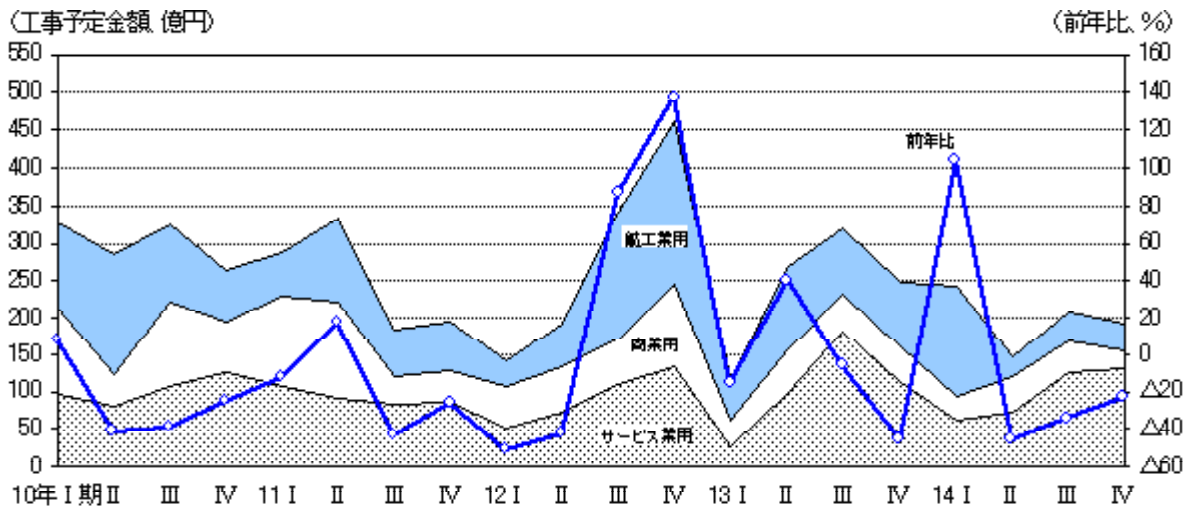
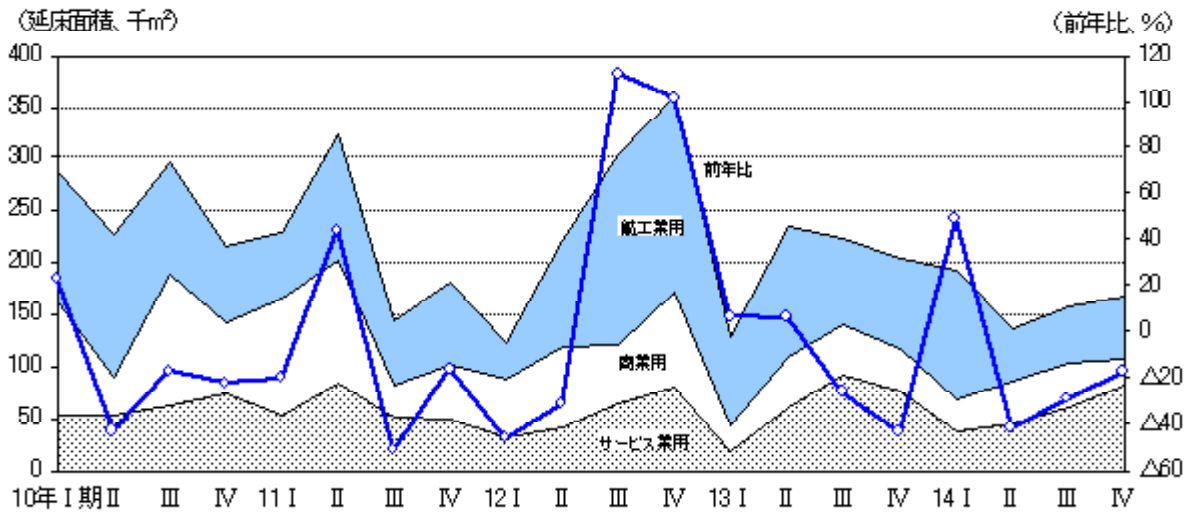
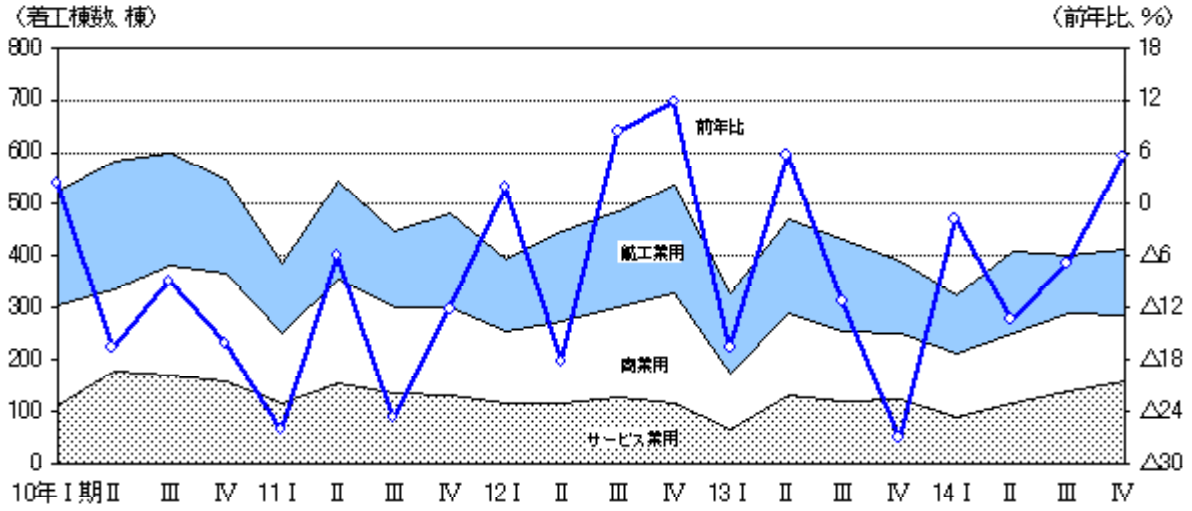
サービス業用建築物は、着工棟数が 501 棟で前年比 13.9%の増加となったが、延床面積が 7.9%の減少、工事予定金額が 7.6%の減少となった。

図20 業務用建築物着工



備考 1 国土交通省「建築統計月報」より作成
2 前年比は、3区分の合計の前年比である。

図21 四半期別業務用建築物着工



備考1 国土交通省 建築統計 冊別より作成
 備考2 前年比は、3区分の合計の前年比である。

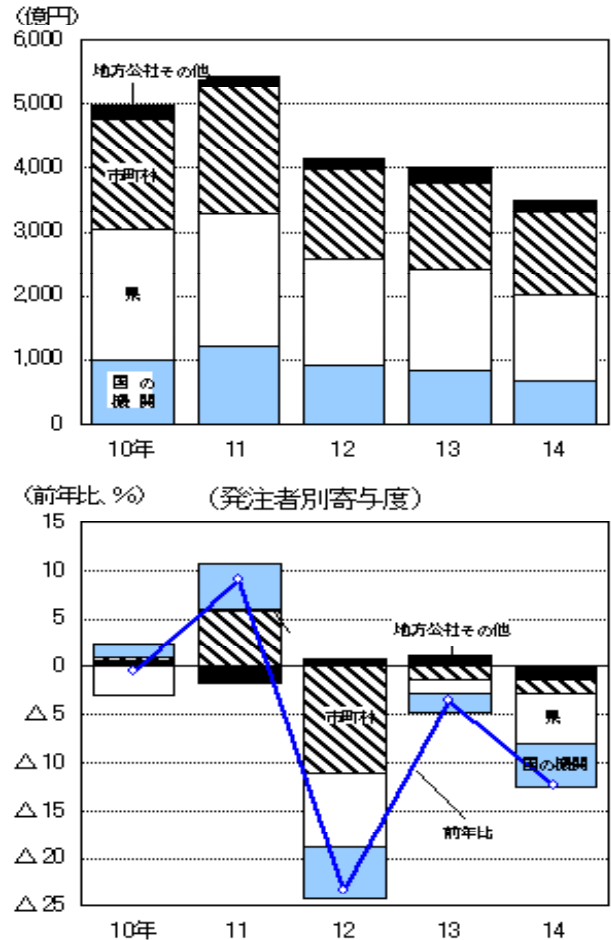
(3) 公共工事請負金額

平成14年の公共工事請負金額は3488億円で、前年を13.0%下回り、3年連続の減少となった。

四半期別に見ると11年期以降は減少傾向が続いており、13年期に前年を上回ったほかは、前年割れとなった。

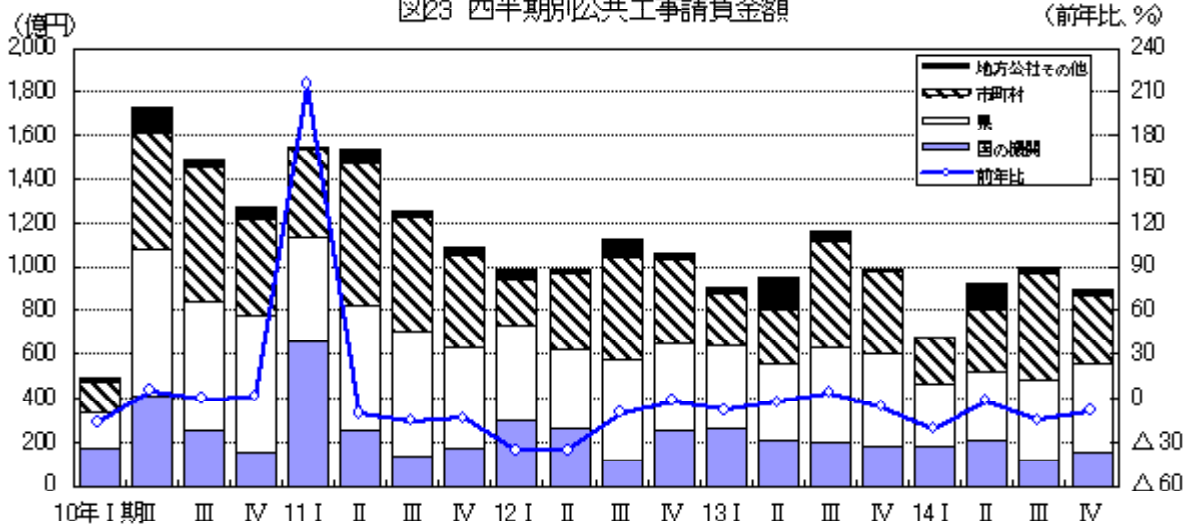
発注者別にみると、国、県、市町村とも3年連続で減少に寄与しており、公共事業予算の削減が続いたため、請負金額も減少した。

図22 公共工事請負金額



備考 国土交通省 国土政策局 公共事業部 作成

図23 四半期別公共工事請負金額



備考 国土交通省 国土政策局 公共事業部 作成

4 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成14年の鉱工業指数(総合)をみると、生産指数は93.0で前年比1.0%の低下となり、出荷指数は94.3で前年比0.3%の増加となった。また、在庫指数(年末値)は116.9で前年比6.4%の増加となった。

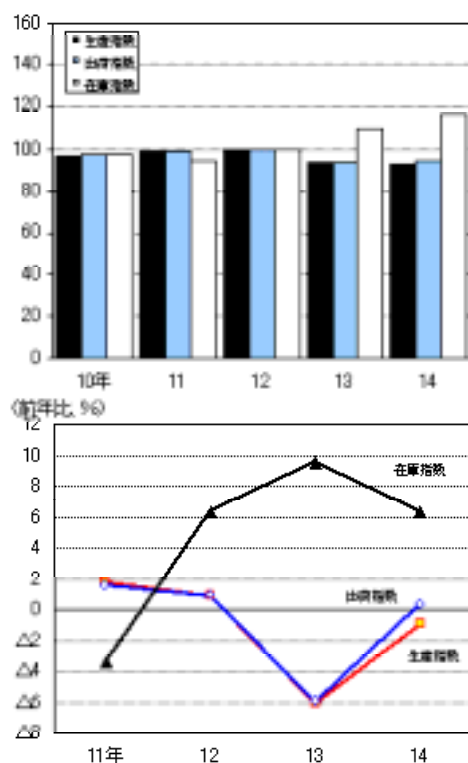
出荷指数は2年振りに前年を上回り、生産指数は、平成13年に比べマイナス幅が縮小するなど、生産活動に改善の動きがみられた。

また、在庫指数は3年連続で前年を上回った。

四半期別の動きをみると、生産指数、出荷指数とも14年1-3月を底に回復の動きとなり、14年4-6月は前年同期比でプラスとなった。

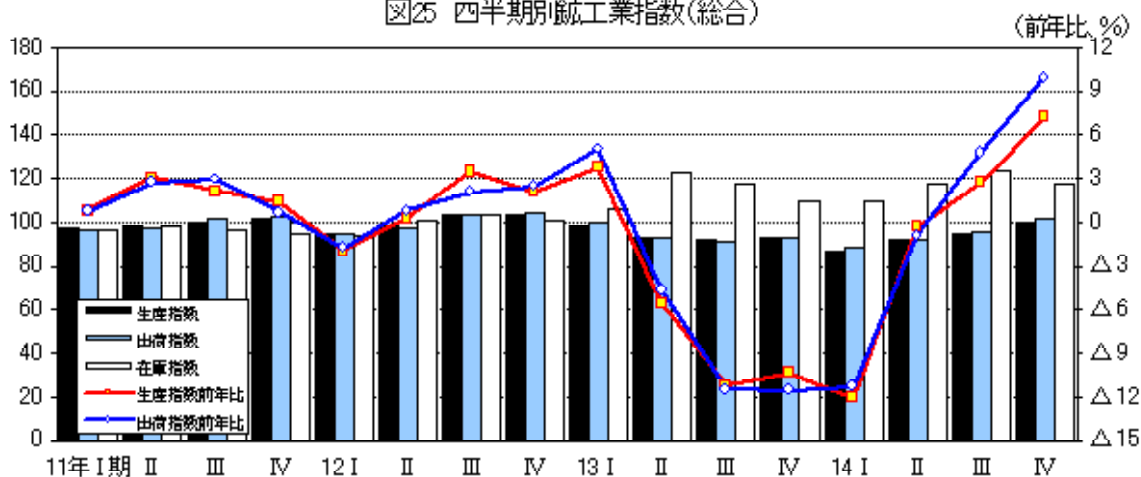
これは、平成14年に入りIT関連需要が回復したこと等の影響から、鉱工業全体に占めるウエイトの高い、旧電気機械工業^{*1}を中心に生産が増加したことによるものである。

図24 鉱工業指数(総合)



備考1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

図25 四半期別鉱工業指数(総合)



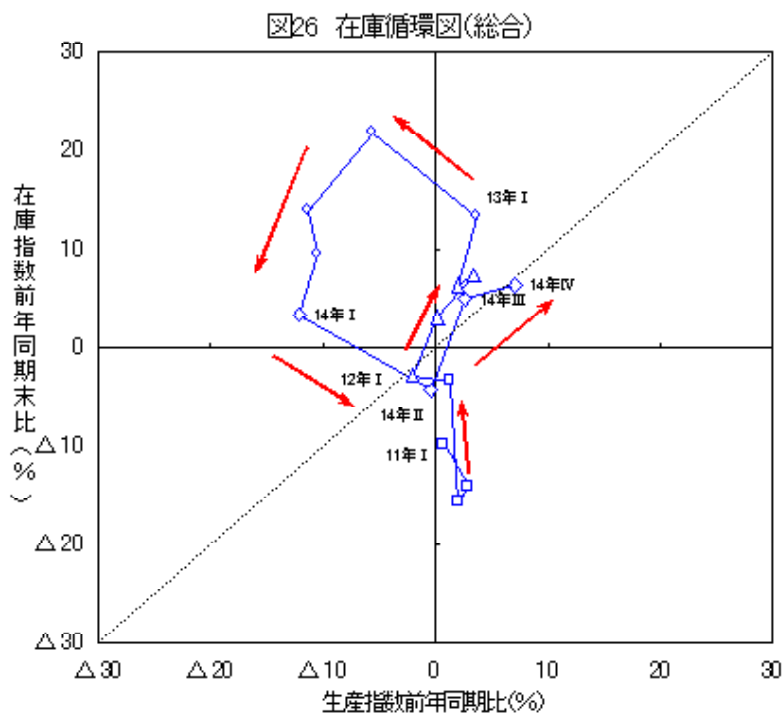
備考1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

*1 平成12年基準福島県鉱工業指数基準改定に伴い、平成7年基準において電気機械工業に分類されていた「電気機械工業」、「情報通信機械工業」及び「電子部品・デバイス工業」を中分類に格上げし、この3業種を「旧電気機械工業」とし、参考系列扱いとした。

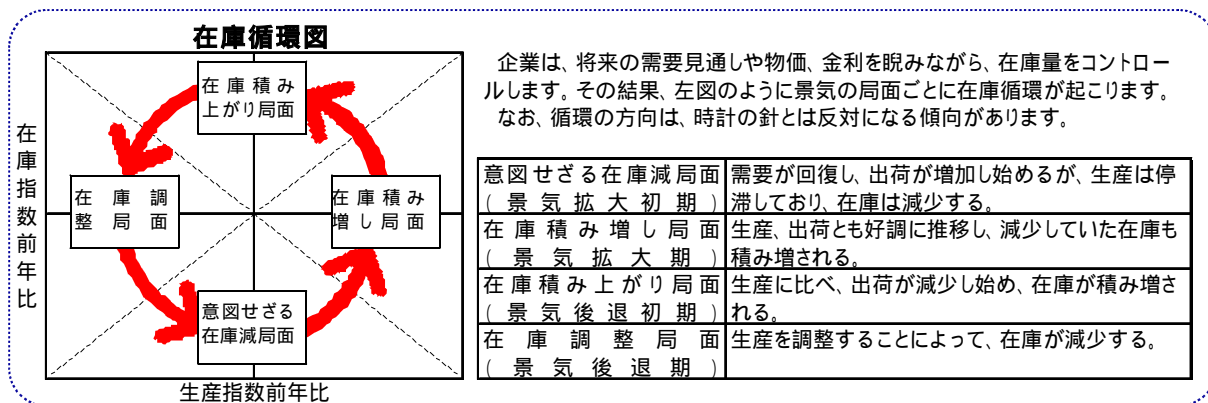
在庫循環図上で生産活動の動きをみると、平成14年 期は、生産が前年同期を下回り、在庫は前年同期を上回る「在庫調整局面」の景気後退期にあった。

その後、在庫循環の動きは反時計回りに推移し、平成14年 期は、生産は前年同期でほぼ横ばい、在庫は前年同期を下回る「意図せざる在庫減局面」の景気拡大初期となった。平成14年 期、 期は生産、在庫とも前年同期を上回り、それぞれ「在庫積み上がり局面」、「在庫積み増し局面」となり景気の拡大期に入った。

在庫の動きをみると、ウエイトの大きい情報通信機械工業や電子部品・デバイス工業などで前年に比べ、在庫水準を引き下げたが、一方で、化学工業、電気機械工業などで在庫水準を高め、全体として、前年を上回る在庫水準となった。



備考1 福島県経済統計領域 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値



(2) 鉱工業指数(業種別)

本県の鉱工業を業種別にみると、機械工業、特に旧電気機械工業のウエイトが大きく、県内の景気全体がその動向に左右されやすい構造となっている。

なお、生産指数のウエイトが大きい主要業種の動向は以下のとおりとなった。

一般機械は、生産指数が 89.6 (前年比 1.7% 上昇)、出荷指数が 87.6 (同 0.5% 低下)、在庫指数が 72.9 (同 11.2% 低下)となった。

電気機械は、生産指数が 92.5 (前年比 12.1% 上昇)、出荷指数が 99.9 (同 25.2% 上昇)、在庫指数が 219.9 (同 53.6% 上昇)となった。

情報通信機械は、生産指数が 92.6 (前年比 1.2% 上昇)、出荷指数が 96.9 (同 2.5% 上昇)、在庫指数が 94.3 (同 14.0% 低下)となった。

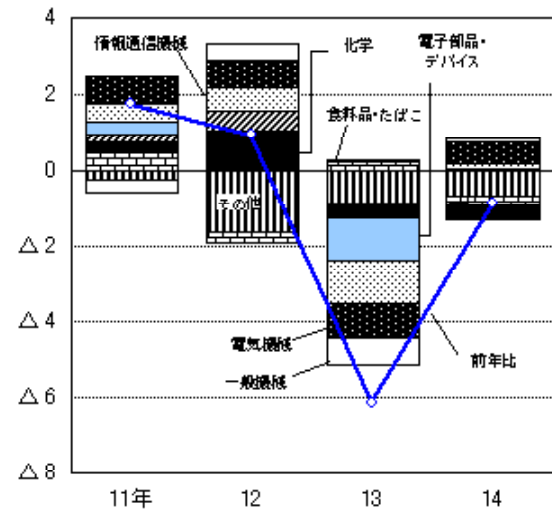
電子部品・デバイスは、生産指数が 89.5 (前年比 0.7% 上昇)、出荷指数が 87.3 (同 0.6% 上昇)、在庫指数が 131.7 (同 24.1% 低下)となった。

輸送機械は、生産指数が 99.5 (前年比 0.7% 低下)、出荷指数が 98.9 (同 1.1% 低下)、在庫指数が 69.9 (同 39.7% 低下)となった。

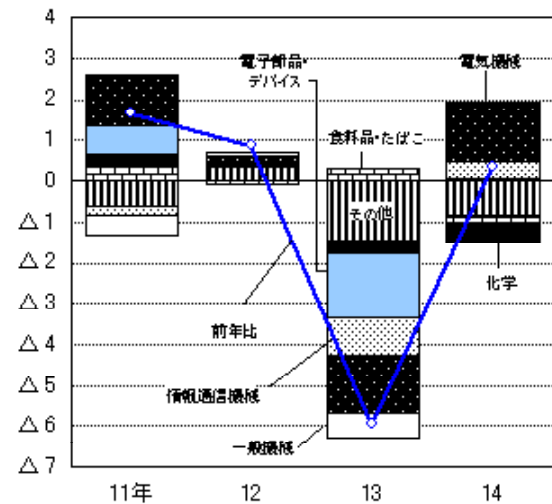
化学は、生産指数が 94.6 (前年比 2.7% 低下)、出荷指数が 91.7 (同 5.1% 低下)、在庫指数が 142.7 (同 32.9% 上昇)となった。

食料品・たばこは、生産指数が 100.3 (前年比 1.5% 低下)、出荷指数が 100.8 (同 1.3% 低下)、在庫指数が 93.7 (同 4.00% 低下)となった。

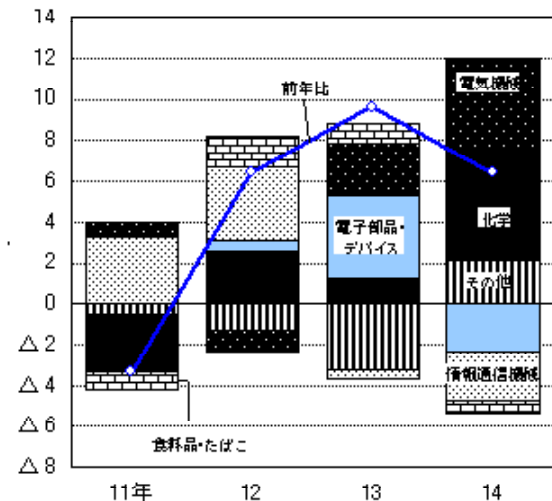
図27 鉱工業指数(業種別寄与度)
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)

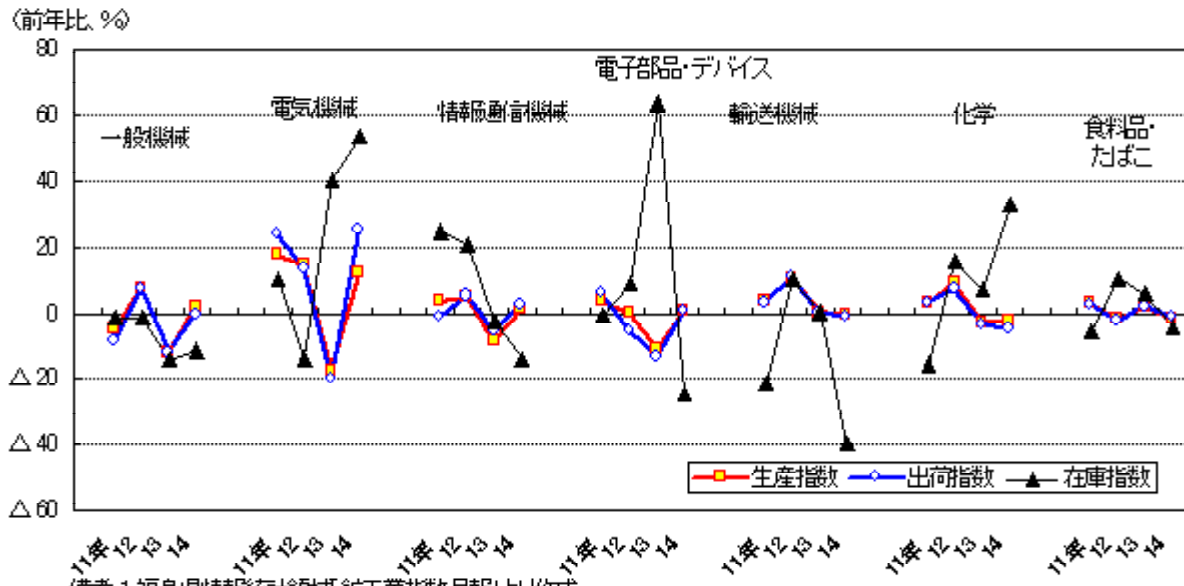


(在庫指数前年比、%)



備考 1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成
2 平成12年平均=100
3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

図28 鉱工業指数(主要業種別前年比)

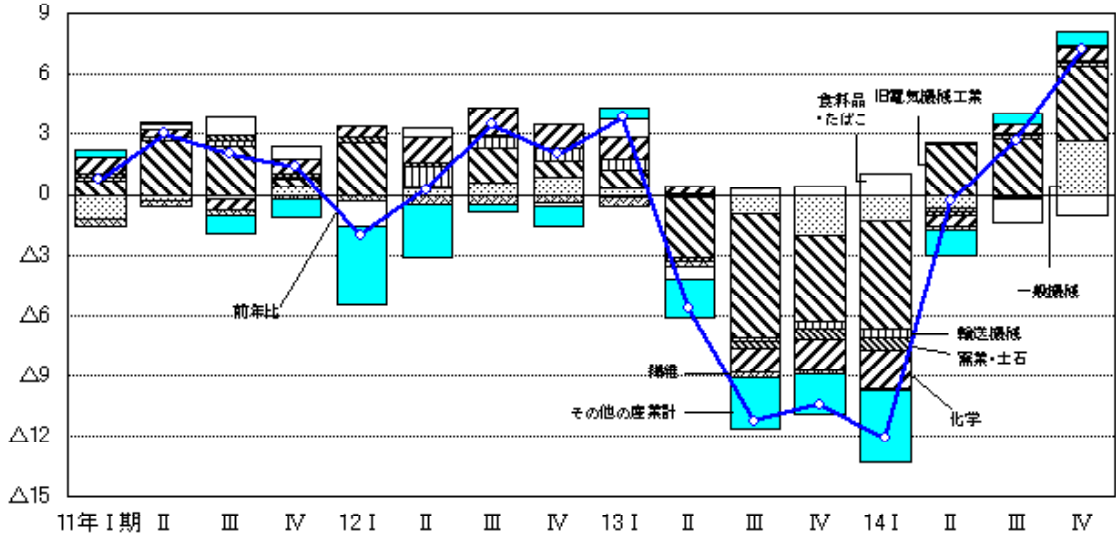


備考 1 福島県・群馬県・栃木県・茨城県 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

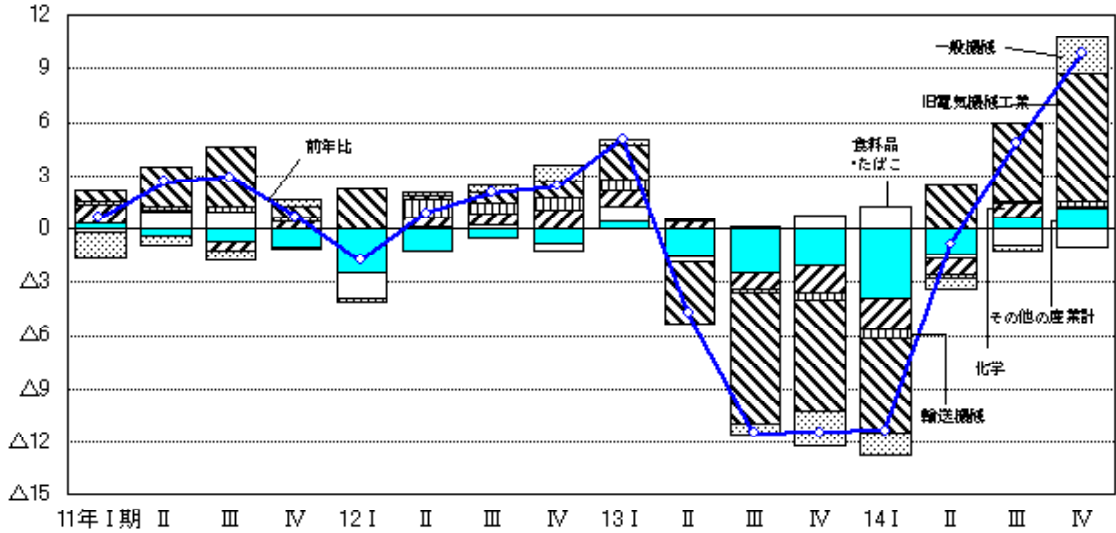
四半期別にみると、生産指数、出荷指数は 14 年 期を底に、主に旧電気機械工業がプラスに寄与したことにより上昇傾向となり、14 年 期、 期には前年同期比でプラスになった。在庫指数は、旧電気機械工業がマイナスに寄与したことにより 14 年 期に同マイナスになった後、14 年 期、 期には化学がプラスに寄与したことにより、同プラス転じた。

図29 四半期別鉱工業指数(業種別寄与度)

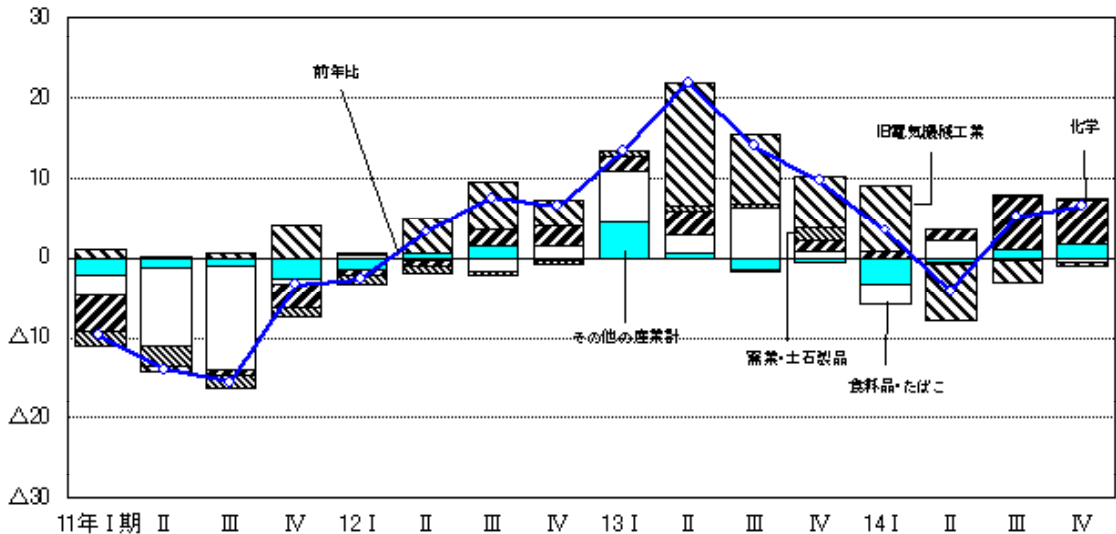
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)



備考 1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成

2 平成12年平均=100

3 生産・出荷指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

(3) 鉱工業指数(財別)

財別に鉱工業指数の動きをみると、平成14年の生産は、鉱工業用生産財が前年を上回ったが、建設財、耐久消費財、非耐久消費財は下回った。出荷は、建設財、非耐久消費財が前年を下回ったが、それ以外の財は上回っており、鉱工業生産財が増加に寄与した。

また、在庫は、建設財、鉱工業用生産財が在庫増加に寄与した。

なお、それぞれの財別の動向は以下のとおりとなった。

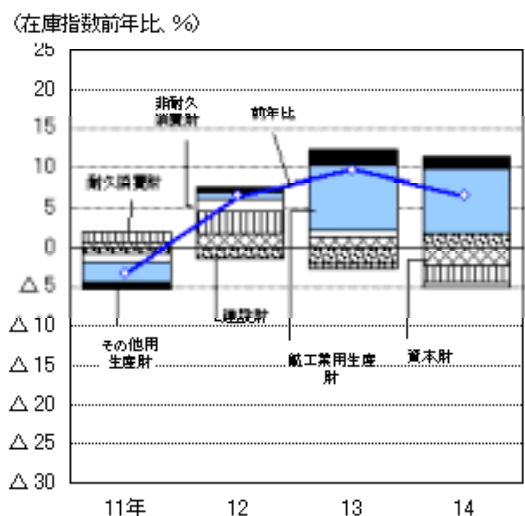
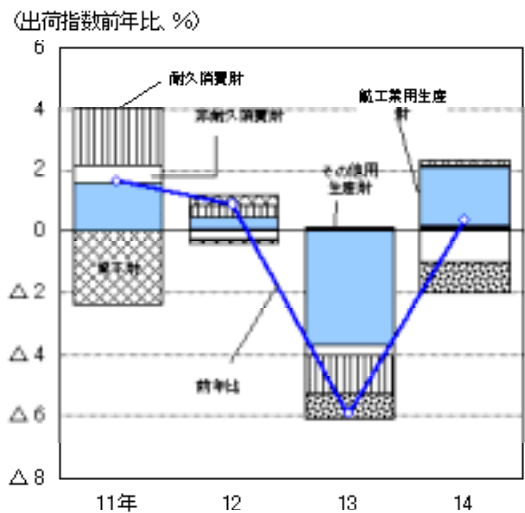
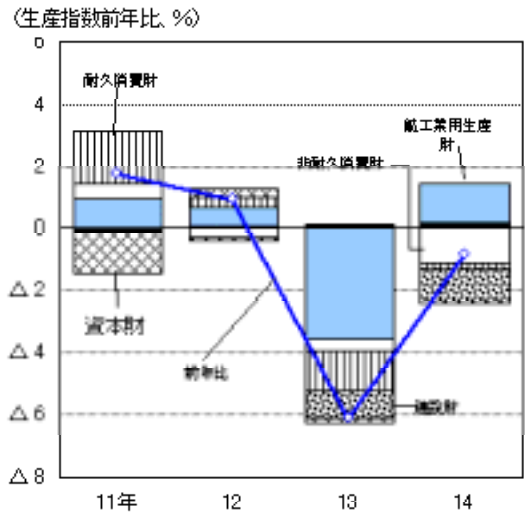
資本財は、生産指数が98.3(前年比0.2%上昇)、出荷指数が101.2(同1.4%上昇)、在庫指数が88.5(同32.9%低下)となった。生産、出荷とも2年振りに前年を上回った。一方、在庫は低下に転じた。

建設財は、生産指数が75.0(前年比15.1%低下)、出荷指数が72.3(同17.5%低下)、在庫指数が96.6(同26.1%上昇)となった。生産、出荷とも4年連続で前年を下回った。一方、在庫は上昇に転じた。

耐久消費財は、生産指数が84.4(前年比2.2%低下)、出荷指数が88.0(同0.7%上昇)、在庫指数が92.5(同15.5%低下)となった。生産、在庫は2年連続で前年を下回り、出荷は2年振りに前年を上回った。

非耐久消費財は、生産指数が94.2(前年比4.2%低下)、出荷指数が94.5(同4.3%低下)、在庫指数が93.2(同4.0%低下)となった。生産、出荷とも3年連続で前年を下回った。また、在庫は3年振りに前年を下回った。

図30 鉱工業指数(財別寄与度)

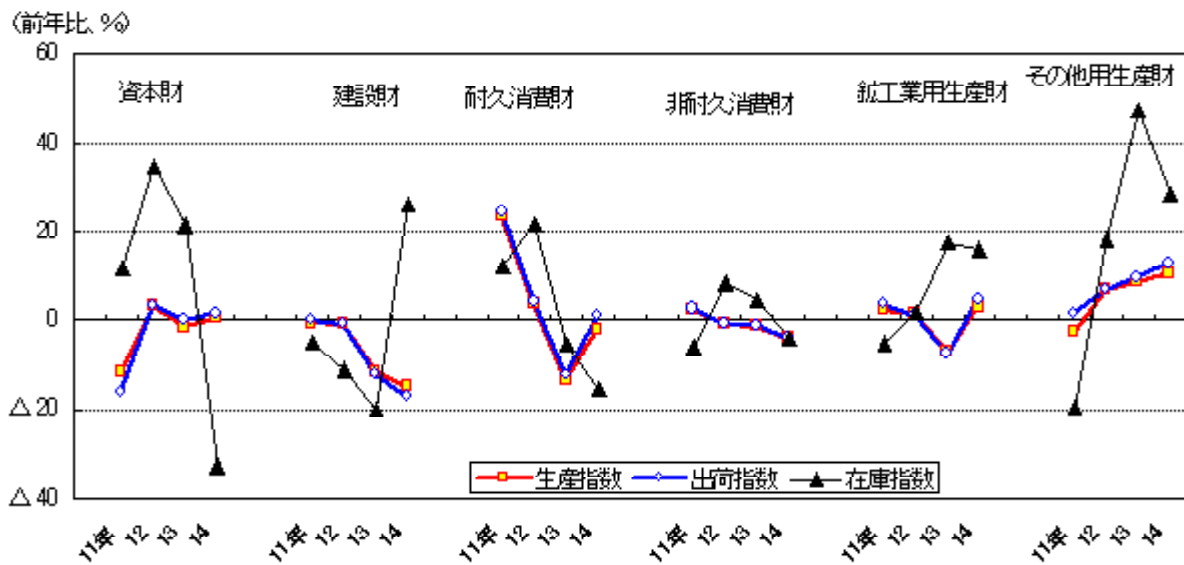


備考1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数3年平均値、在庫指数3年末値

鉱工業用生産財は、生産指数が 95.0 (前年比 2.7%上昇)、出荷指数が 96.2 (同 4.6%上昇)、在庫指数が 134.7 (同 16.0%上昇)となった。生産、出荷は 2 年振りに前年を上回った。また、在庫は 3 年連続で前年を上回った。

その他用生産財は、生産指数が 119.6 (前年比 10.4%上昇)、出荷指数が 123.4 (同 12.6%上昇)、在庫指数が 195.2 (同 28.4%上昇)となった。生産、在庫は 3 年連続、出荷は 4 年連続で前年を上回った。

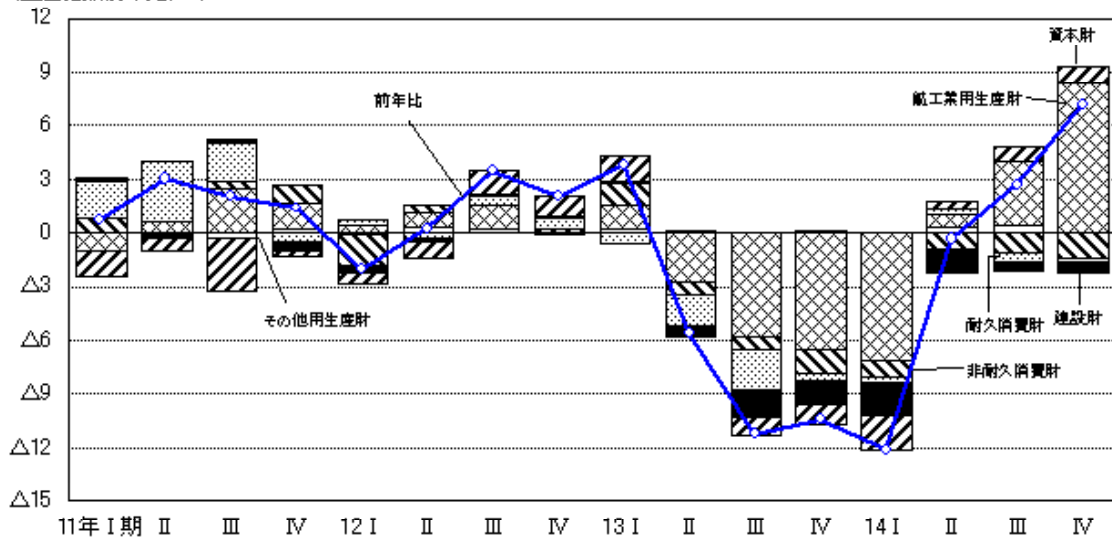
図B1 鉱工業指数(月別前年比)



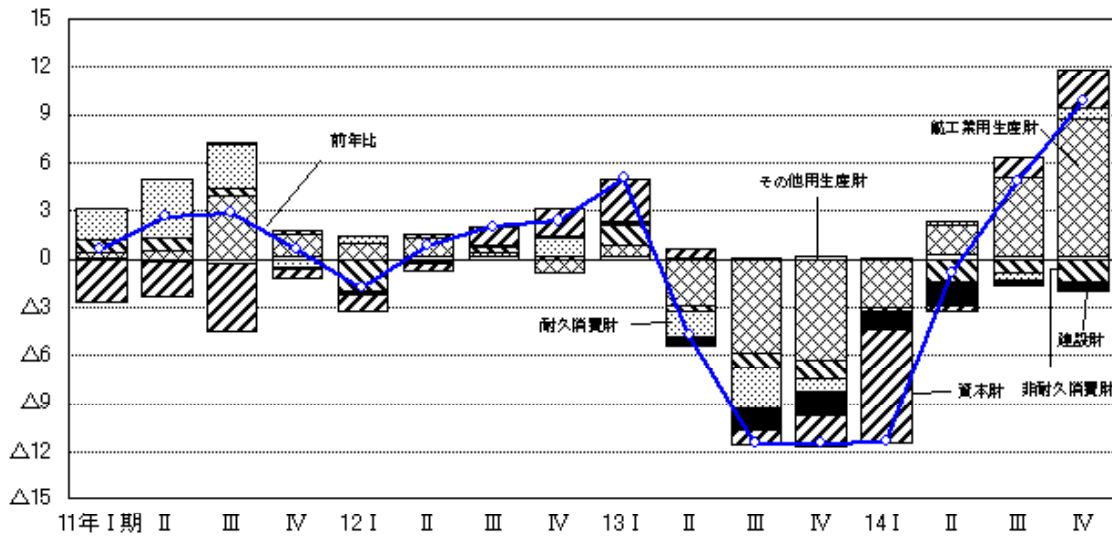
備考 1 福島県情報統計領域 鉱工業指数月報より作成
 2 平成12年平均=100
 3 生産・出荷指数は年平均値、在庫指数は年末値

図32 四半期別鉱工業指数(財別寄与度)

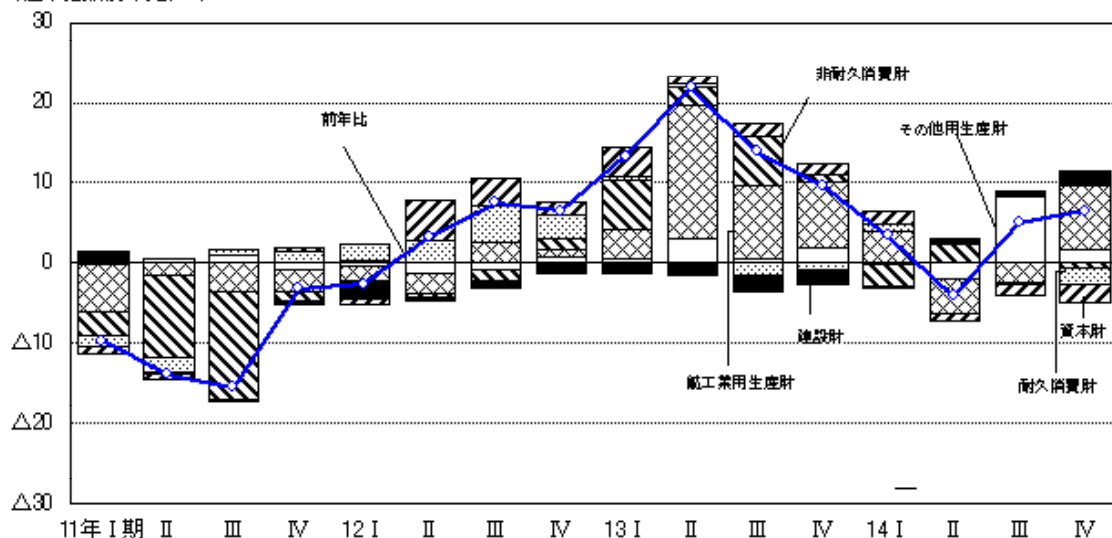
(生産指数前年比、%)



(出荷指数前年比、%)



(在庫指数前年比、%)



備考 1 福島県情報統計領域「鉱工業指数月報」より作成

2 平成12年平均=100

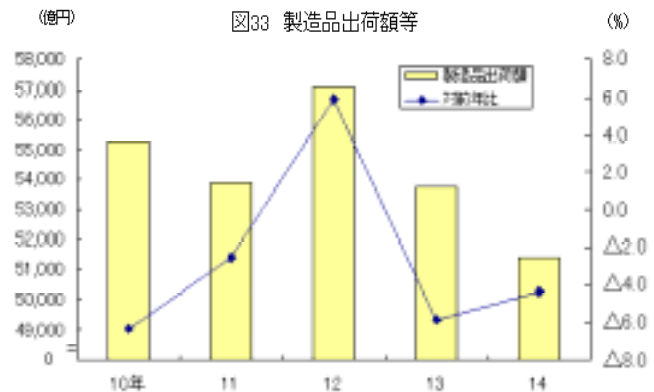
3 生産・出荷指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値

(4) 製造品出荷額等

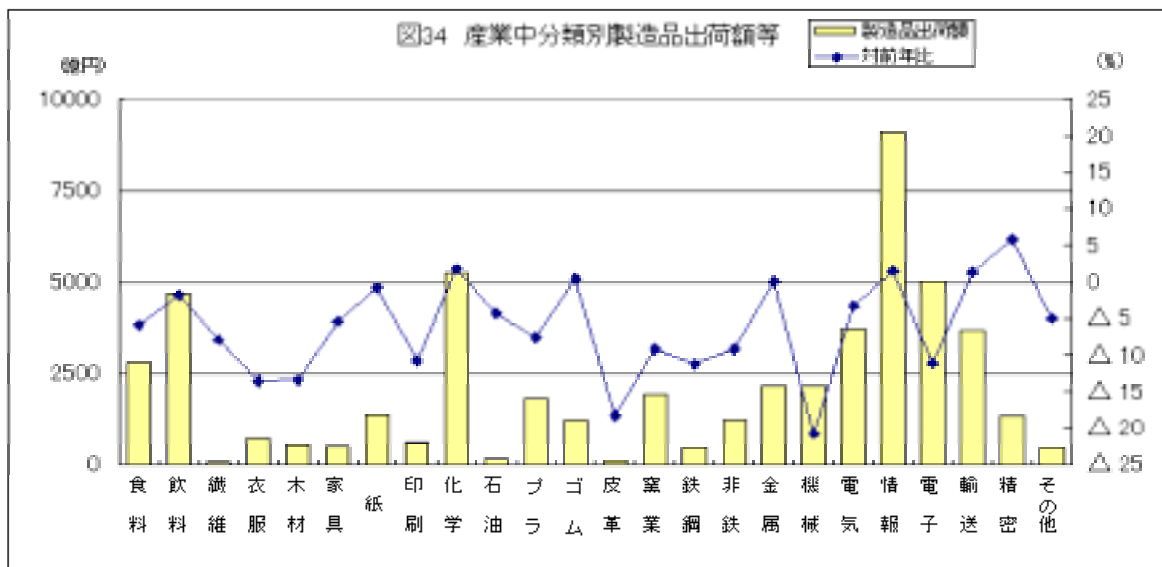
平成14年の県内製造業の製造品出荷額等は、5兆1393億円で、前年に比べ4.0%減少した。

前年に比べ製造品出荷額等が増加した産業は、情報通信機械(前年比1.6%増)、化学(同1.9%増)など6産業となった。

一方、減少した産業は、電子部品・デバイス(同11.0%減)、一般機械(同20.7%減)など18産業となった。

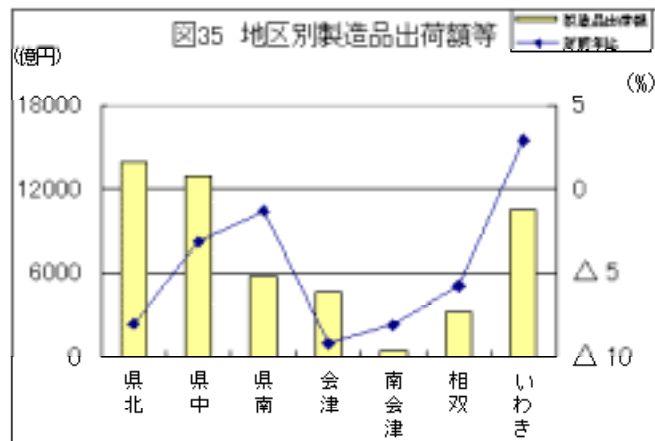


備考 福島県情報統計領域「平成14年工業統計速報」より作成



備考 福島県情報統計領域「平成14年工業統計速報」より作成

地区別に製造品出荷額等を前年と比較すると、いわきで2.9%増となったものの、県北で8.0%減、県中で3.1%減、県南で1.3%減、会津で9.2%減、南会津で8.1%減、相双で5.8%減となった。



備考 福島県情報統計領域「平成14年工業統計速報」より作成

(5) 大口電力使用量と契約電力

平成14年の大口電力使用量(月平均)は、427百万kwhで前年に比べ1.6%増加し、4年連続で前年を上回った。

また、契約電力(月平均)は、1235千kwで前年に比べ1.9%減少し、3年振りで前年を下回った。

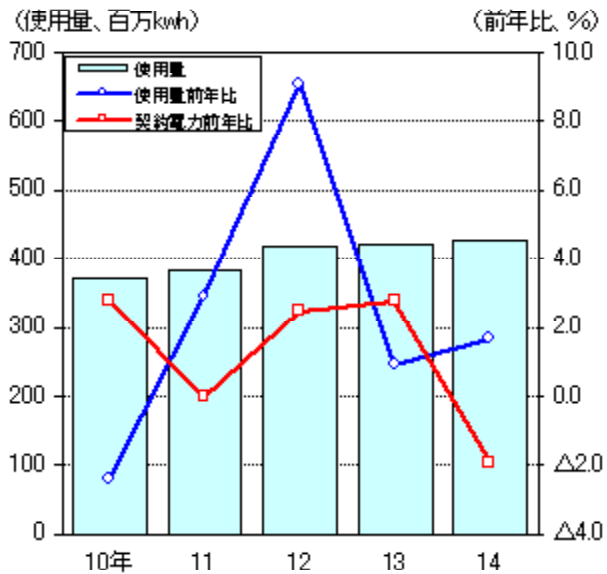
四半期別に見ると、使用量は13年 期から14年 期まで前年を下回ったが、14年 期以降は前年を上回る動きとなった。

契約電力も使用量の動きを追う形で、13年 期から14年 期まで前年を下回り、14年 期に5期振りに前年を上回った。

契約電力の伸びを使用量の伸びが上回る場合には、各工場設備の稼働率が上がり、生産を増加させていると考えられ、逆に契約電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率が低下し、企業は生産設備が過剰と感じていると類推することができる。

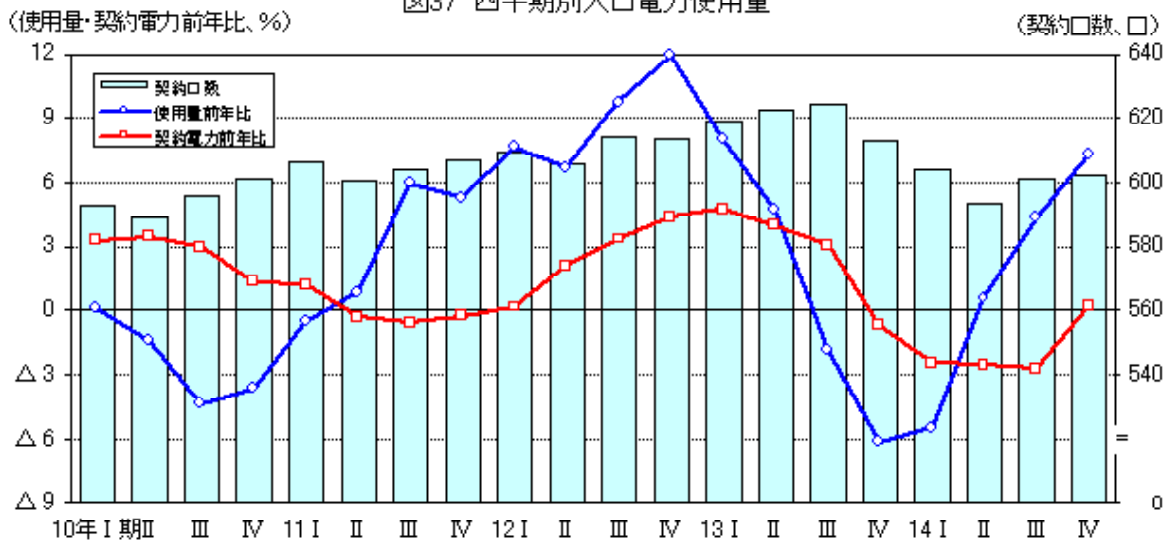
そこで、使用量と契約電力を前年比の動きで比較してみると、13年 期から14年 期まで使用量の伸びが契約電力の伸びを下回っており、生産設備の整備より電力使用が減少し、稼働率の低下がみられた。特に13年 期には契約電力、使用量とも前年を下回っており、生産の減少とともに生産設備の縮小が図られたと考えられるが、14年 期から関係が逆転し、稼働率の上昇がみられた。

図36 大口電力使用量



備考1 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成
2 月平均値

図37 四半期別大口電力使用量



備考 東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成